

犬山市体育館受付一覧表（年間計画を除く）

H31.4.1運用開始

受付開始時期	区分		構成	備考
年間計画確定以降 (中学、高校の部活動は予約抽選会の翌日以降)	犬山市		犬山市、犬山市教育委員会	●申請書は所属長名(課長、校長、体協競技団体長等)で提出 ●中学、高校の部活動・練習は平日15時から19時内に限る ●音響使用(マーチングバンド等)は全面使用時のみ可能。音量調整は指定値内とし、他の施設へ影響がない範囲とする。 ●減免の申請をする場合は担当課の承認が必要(ただし、体協個別チーム、市内公立高校除く特別団体の減免は行わない)
	特別団体 (教育機関)		市内大学、市内高校、市内私立幼稚園及び保育園	
予約抽選会 又は 利用予定日の3か月前	市民	登録団体	10名以上で、8割以上が市内在住・在勤・在学の者で構成された団体 ※団体構成員と実際の利用者が同じであること	●予約抽選会での申請は、メインアリーナ1/3面以上、バドミントンコート2面以上、サブアリーナ全面のいずれかの使用が条件(多目的スタジオは除く) ●利用取消が年間10回以上の団体は、登録証を取り消す
利用予定日の3か月前		届出団体	10名以上(卓球・バドミントンなど個人種目は4名以上)で過半数以上が市内在住・在勤・在学の者で構成された団体 ※団体構成員と実際の利用者が同じであること	●バドミントン及び卓球は、メインアリーナ1/4面以上利用であれば利用申請が可能 ●利用取消が年間10回以上の団体は、登録証を取り消す
		個人	申請者が市内在住・在勤・在学の者 ※申請者が利用者であること	●ID未付与の者は、直接窓口での申請となる。 ●在勤在学の証明は、申請書備考欄に会社名、学校名、電話番号を記入が必要。
利用予定日の2か月前	市民以外		申請者が上記市民以外の者	
市長が認めた時	市長が必要と認めた事業		①国際大会 ②IOC加盟の合宿 ③いぬやまスポーツコミッション事業	①国際大会(3カ国以上参加) ②IOC加盟のチーム合宿(オリンピックチーム合宿想定) ③いぬやまスポーツコミッションが認めた事業
年間計画確定以降			④国内大会 ⑤親善・交歓大会 ⑥総合型地域スポーツクラブ催事	④上位大会以上(予選がない場合は県大会以上)でかつ、市民が参加でき、スポーツを通じた地域振興が認められる事業 ⑤市外の団体が来犬し、市、教育委員会、体協の競技団体と親善や交歓を目的として行う大会 ⑥総合型地域スポーツクラブの催事、イベント

【備考】

- 予約抽選会とは、利用予定日が含まれる月の4か月前に開催される施設予約に係る抽選会
- 利用者は、事前予約から1週間以内に申請書を提出する。申請書を提出することで本申請となる。
- 利用者は、利用日の2週間前までに利用料を支払い、指定管理者は利用料金の入金を確認し、利用許可書を発行する。
(条例上利用料の徴収は、利用の開始日までとなっている。当日貸付も可能。)
- 届出団体、登録団体となるには、事前予約を行おうとする日の10日前までに申請する。
- 多目的スタジオは、指定管理者がプログラムを実施しない区分において申請できる。(利用予定日の1か月前から)
- 取り消しについて
 - ① 入金後の取消し
利用者がすでに利用料金を支払っている場合は、災害時及び市長が相当の理由があると認める場合以外の理由による還付は行わない。ただし、利用取消届の提出は必要。
 - ② 入金前の取消し
申請可能な別日への振り替えを行う。利用取消届を提出後、新たな申請書を提出してもらう。
振り替えが年間10日以上の場合は、登録団体、届出団体の取消しを行う。

犬山市体育館料金一覧表

主催者 市内×1 市外×2	入場料×2 営利宣伝×8	事業内容 減額×1/2	合計倍率	備考
×1	無	×1/2	1/2倍	国、地方公共団体その他公共団体又は公共的団体が主催又は主管
		無	1倍	
	×2	×1/2	1倍	国、地方公共団体その他公共団体又は公共的団体が主催又は主管
		無	2倍	
	×8	×1/2	4倍	該当なし(営利宣伝の場合、公益事業ではないため減額なし)
		無	8倍	
×2	無	×1/2	1倍	国、地方公共団体その他公共団体又は公共的団体が主催又は主管
		無	2倍	
	×2	×1/2	2倍	国、地方公共団体その他公共団体又は公共的団体が主催又は主管
		無	4倍	
	×8	×1/2	8倍	該当なし(営利宣伝の場合、公益事業ではないため減額なし)
		無	16倍	

【備考】

- 市外の者が利用する場合は2倍となる。事業の主催で判断する。(申請者は必ず使用すること)
- 入場料とは、入場に際し、不特定の者から予め設定された金銭を徴収する事業を想定。通常料金の2倍。
営利宣伝とは、展示即売会やチケット販売のあるコンサートやプロスポーツ事業等を想定。通常料金の8倍。
- 国、地方公共団体その他公共団体又は公共的団体が公用若しくは公共用又は公益事業の用に供する場合減額可。
地方公共団体を除く公共団体及び公共的団体とは、当該事業を主催又は主管する市内の団体に限る。
減額については、1/2(小数が10円未満の場合は切り上げ)が上限。各担当課の承認印が必要。
例) 市内小中学校の使用で減額する場合は、学校長名の申請で、学校教育課の承認。